

第2章 摂津市の現状と課題

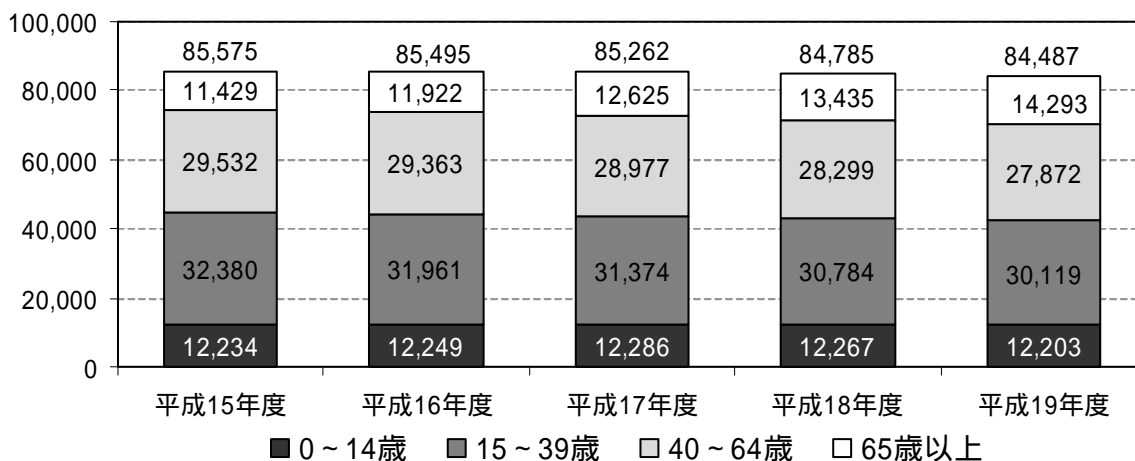
1. 人口・認定者数等の推移

(1) 総人口の推移

総人口は、平成19年9月末時点で84,487人となり、推移をみると、経年で減少しています。生産年齢人口（15～64歳）の減少が要因となっており、65歳以上人口は増加しています。

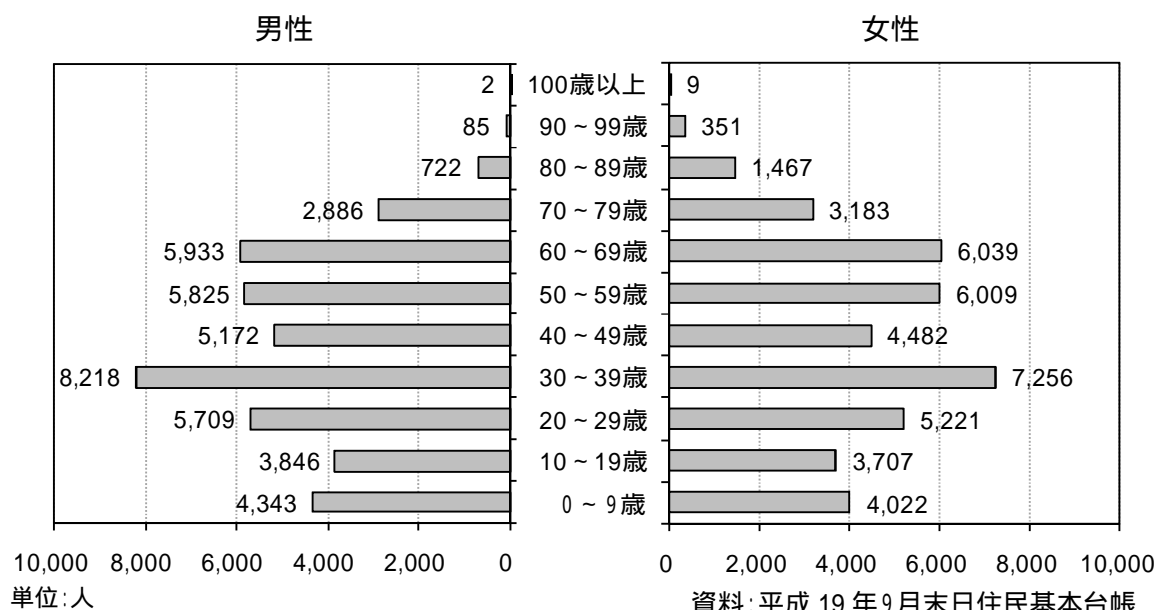
総人口

単位:人



資料:各年9月末日住民基本台帳

年齢区分

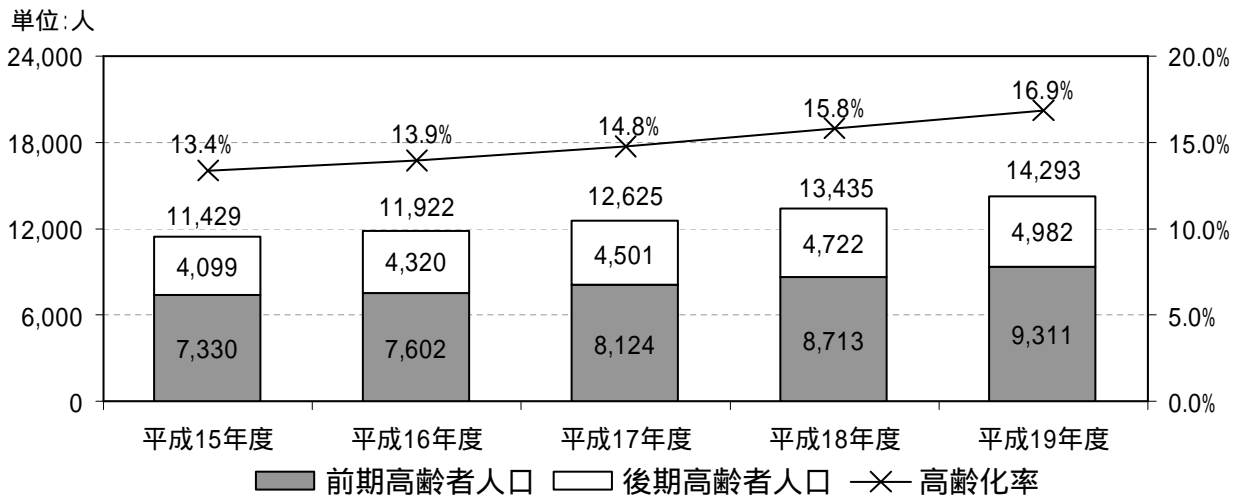


資料:平成19年9月末日住民基本台帳

(2) 高齢者人口の推移

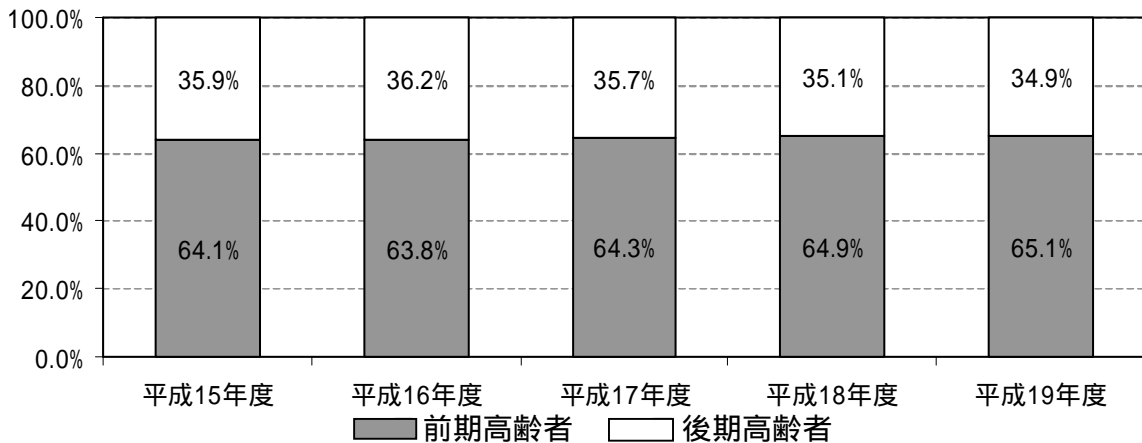
高齢者人口は、平成19年9月末時点で14,293人、高齢化率は16.9%となっています。推移をみると経年で増加しており、高齢化率は平成15年度の13.4%から、平成19年度には3.5ポイント増加しています。また、前期・後期高齢者割合をみると、近年は前期高齢者の割合が増えていることがわかります。

高齢者人口の推移



資料: 各年9月末日住民基本台帳

前期・後期高齢者割合



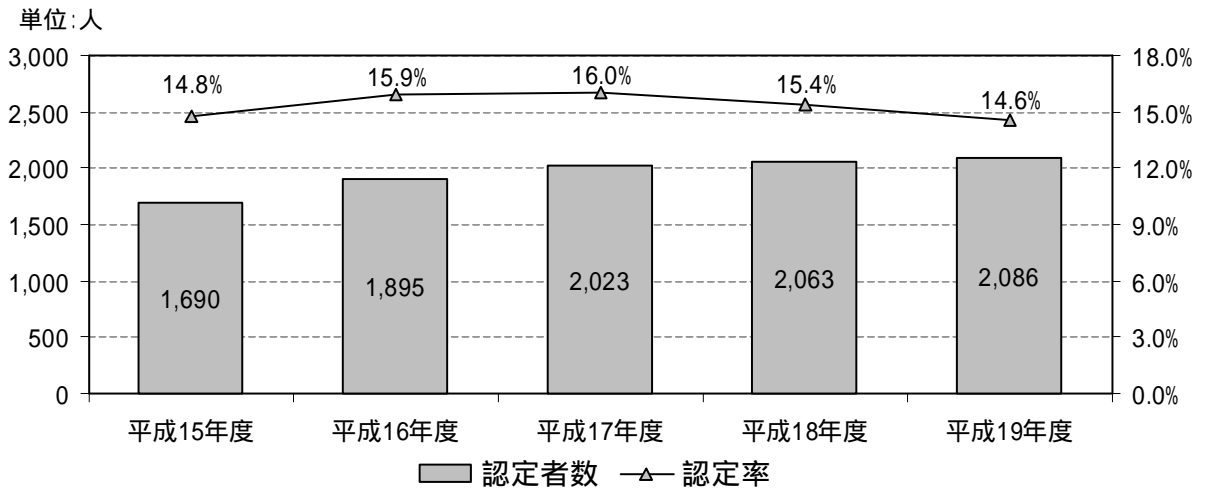
資料: 各年9月末日住民基本台帳

(3) 認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は、平成19年10月時点で2,086人、要介護認定率（高齢者人口に対する認定者数の割合）は14.6%となり、経年でみると、要介護認定率は平成17年度をピークに減少傾向にあるものの、認定者数は増加を続けています。

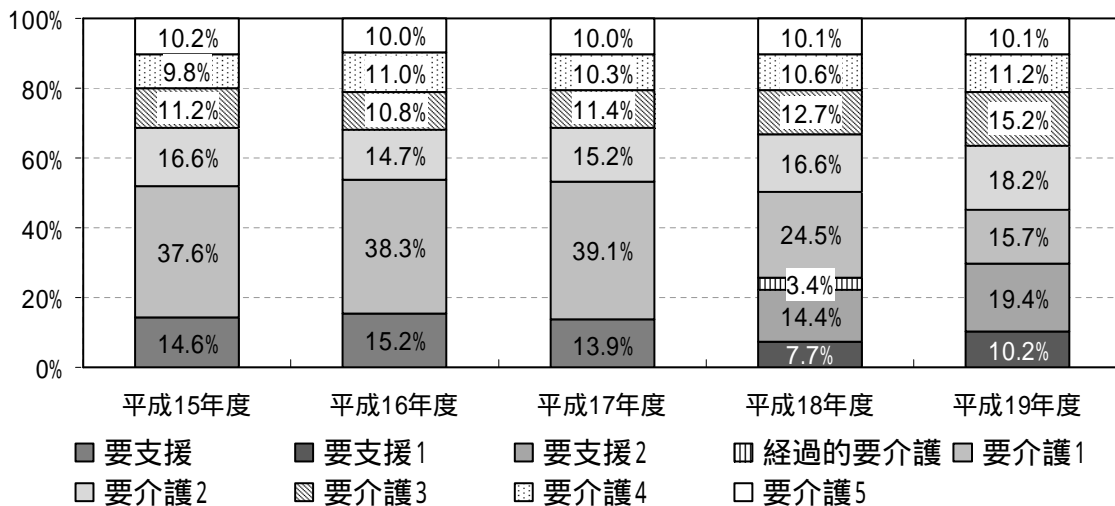
また、認定区分でみると、平成16年度以降、要介護2以上の中度・重度者が増加しています。

要支援・要介護認定者数の推移



資料：各年10月時点介護保険事業状況報告

認定区分別要支援・要介護認定者の比率



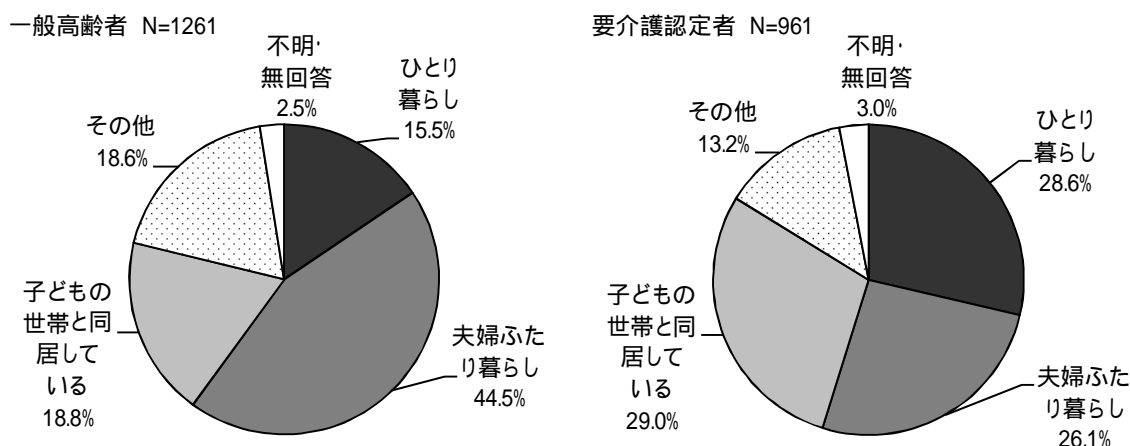
資料：各年10月時点介護保険事業状況報告

2. アンケート調査結果の概要

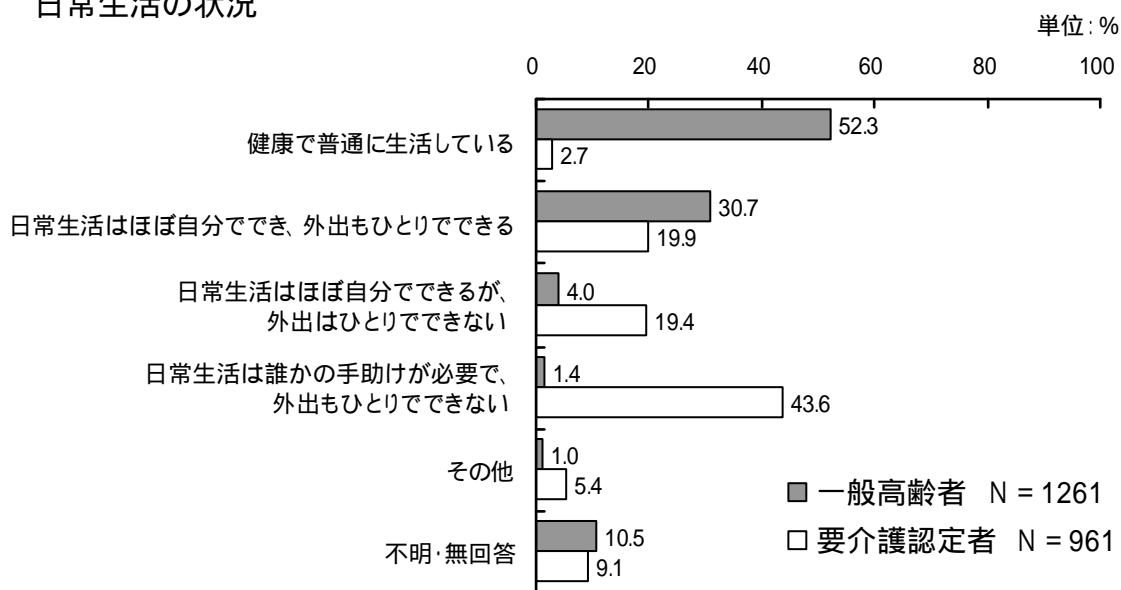
(1) 日常の生活状況について

世帯構造は、一般高齢者では夫婦ふたり暮らしが半数を占め、最も多くなっています。ひとり暮らしは一般高齢者の15.5%、要介護認定者の28.6%を占めています。また、日常生活の状況について、一般高齢者は、健康で普通に生活している人が半数を占めていますが、要介護認定者では日常生活に手助けが必要という人が43.6%と多くなっています。

世帯構造

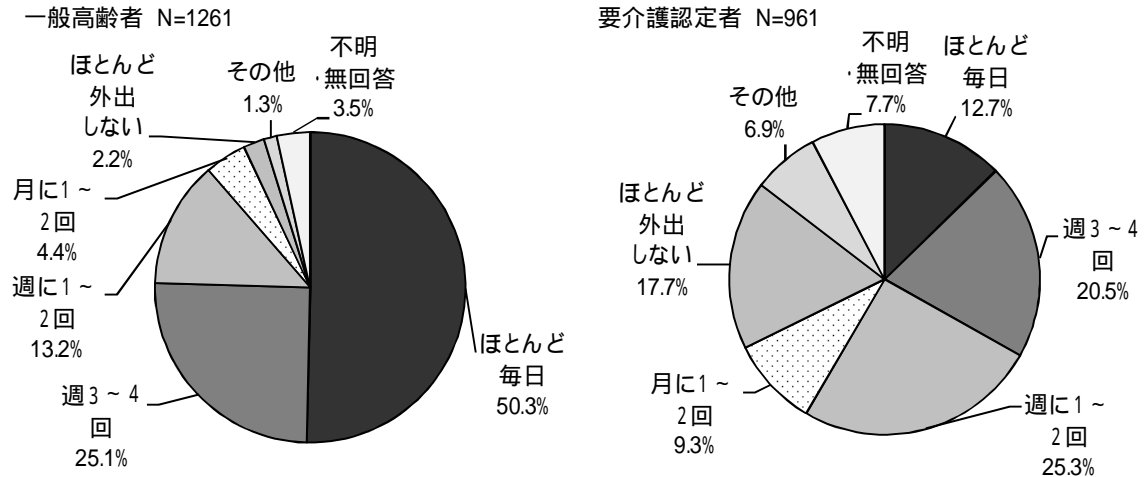


日常生活の状況

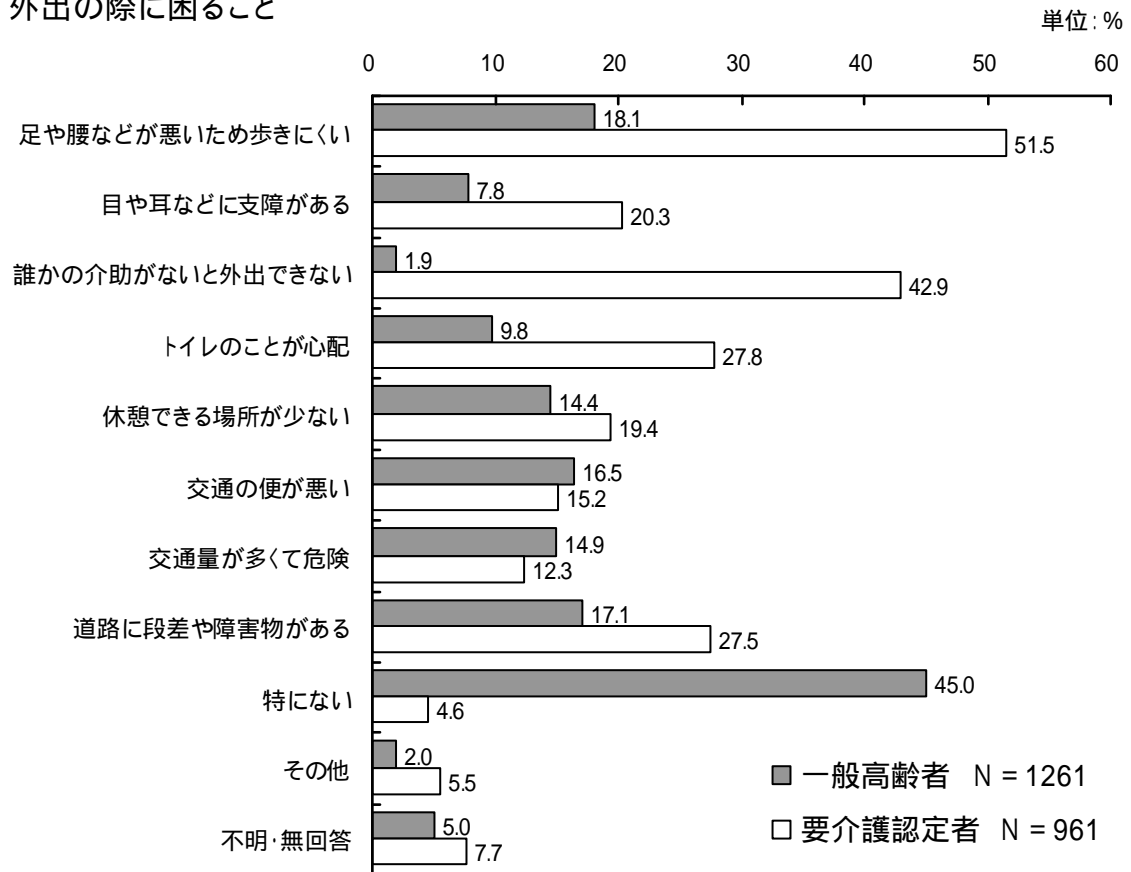


外出の頻度は、一般高齢者ではほとんど毎日とする人が多くなっていますが、要介護認定者では週に1～2回が最も多く、外出頻度が下がっています。その要因としては、足腰が悪いことや、介助がないと外出できないこと、段差や障害物があることが多くあげられており、要介護認定者において外出支援が必要となっています。

外出の頻度

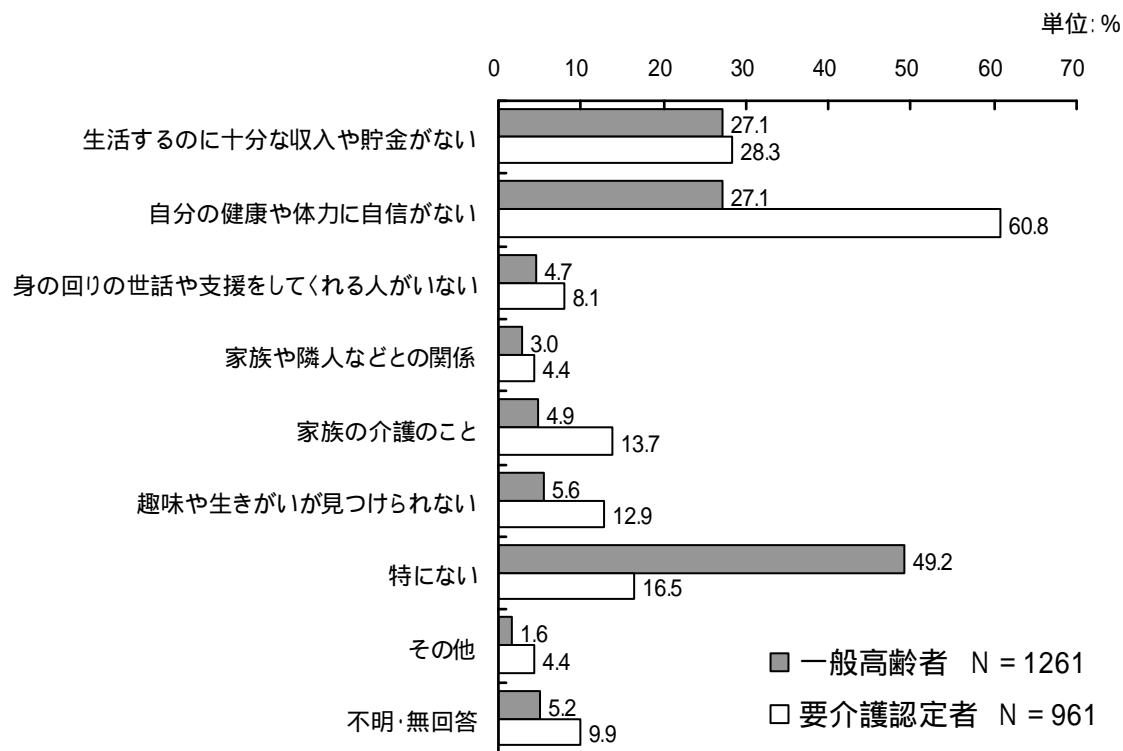


外出の際に困ること



日常生活の悩みについては、自分の健康や体力に自信がないこと、十分な収入や貯金がないことが多くなっています。特に、要介護認定者では自分の健康状態に関する悩みを持つ人が多く、6割を占めています。

日常生活のなかで困っていること

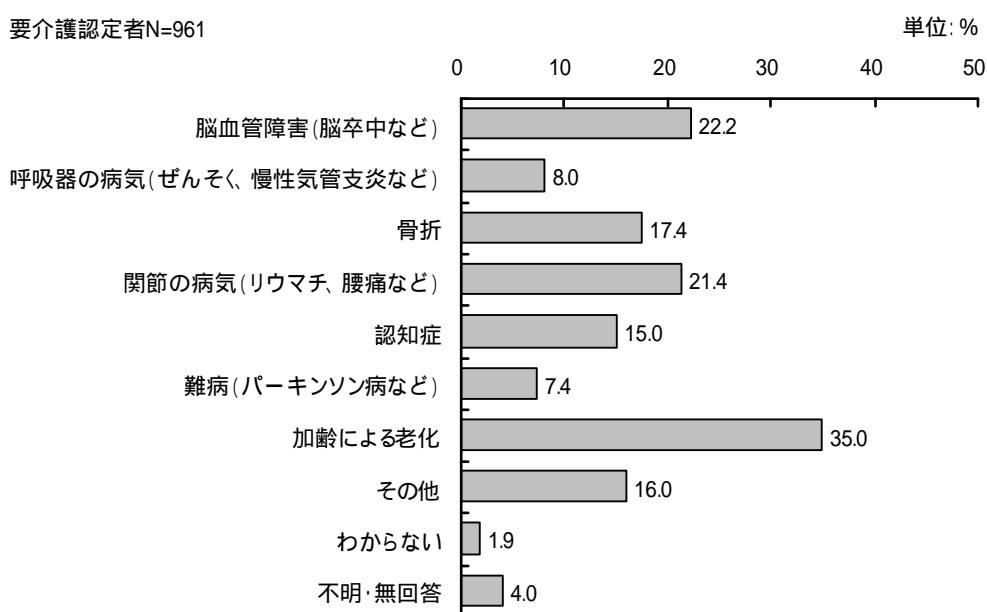


(2) 健康に関すること

要介護認定者の認定を受けた主な原因としては、加齢による老化、脳血管疾患、関節の病気などが多くなっています。一般高齢者において健康のために気をつけていることとして、運動、食事、交流、健診等と6割の方が回答しており、これらの活動をより定着させることが重要になると考えられます。

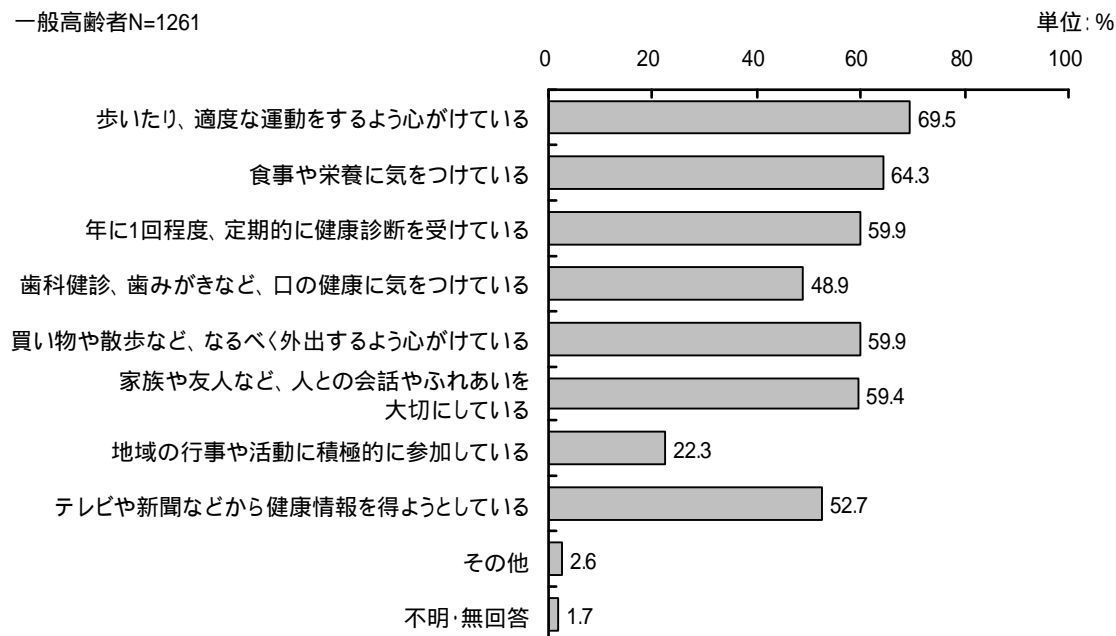
要支援・要介護認定状態になった主な原因

要介護認定者N=961



健康のために気をつけていること

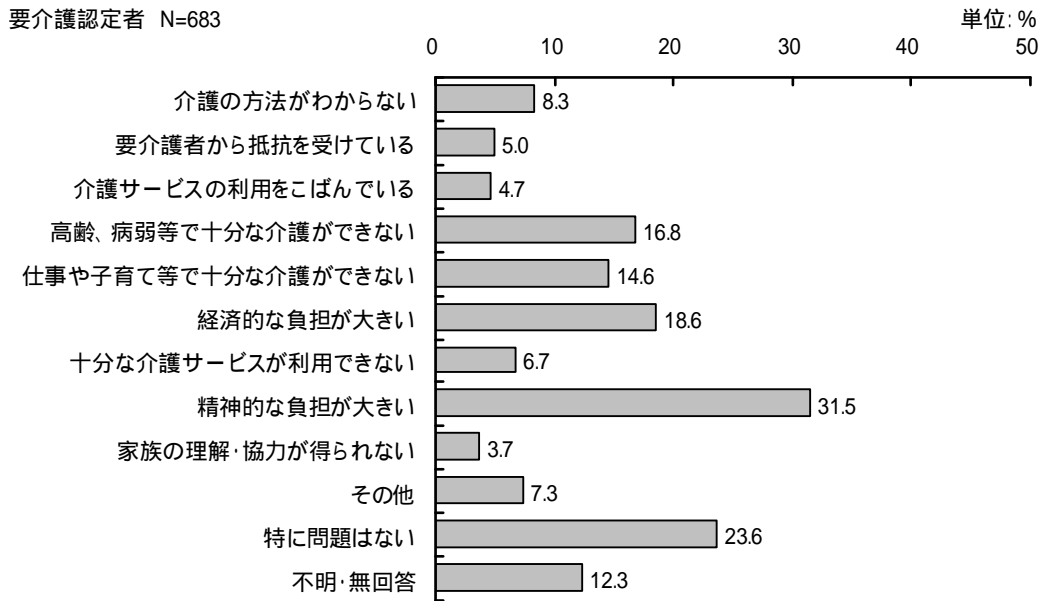
一般高齢者N=1261



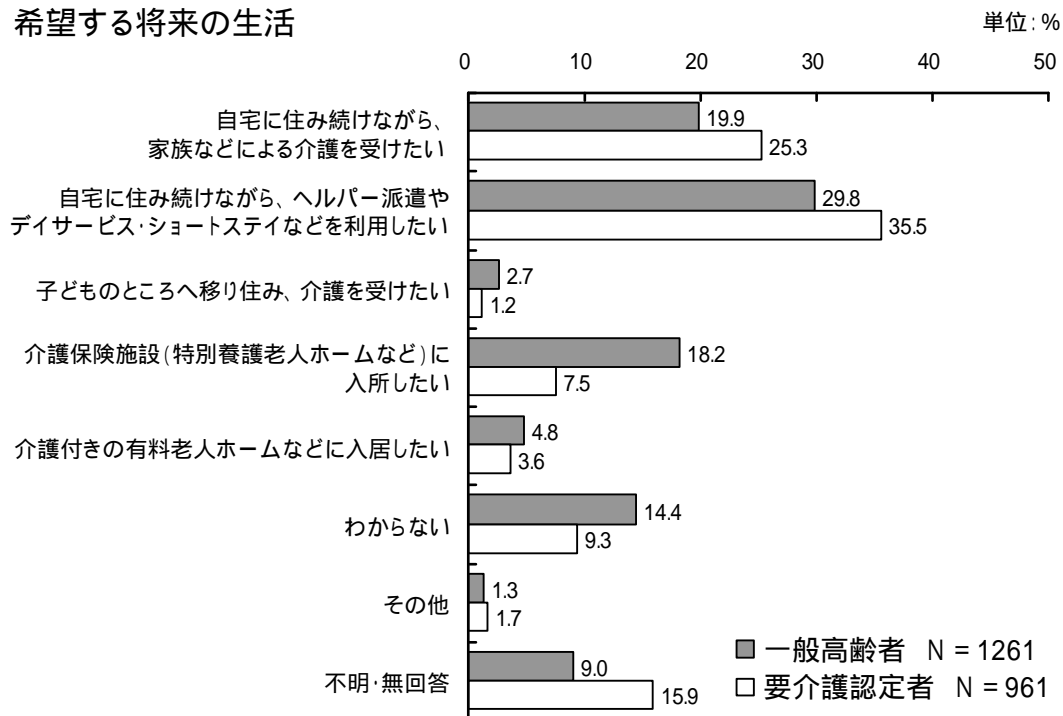
(3) 在宅介護に関すること

介護者の悩みについては、精神的な負担が31.5%と最も多くなっています。将来希望する生活の場は、自宅で在宅サービスを受けるか、家族による介護を受けるという人が多く、在宅介護支援の充実が必要となっています。要介護認定者の方が施設入所よりも在宅介護を希望する割合が大きくなっています。

介護者の困っていること、不安なこと



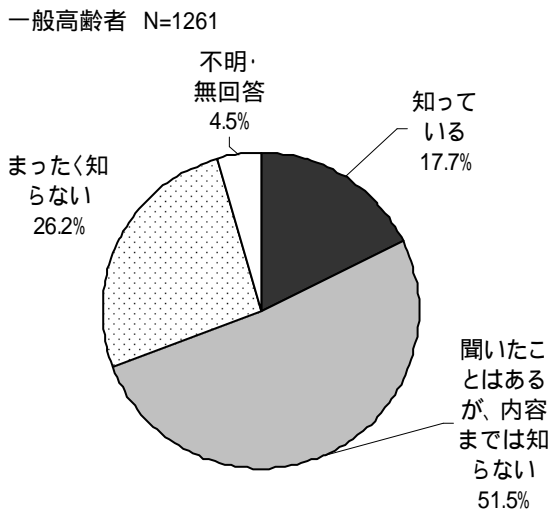
希望する将来の生活



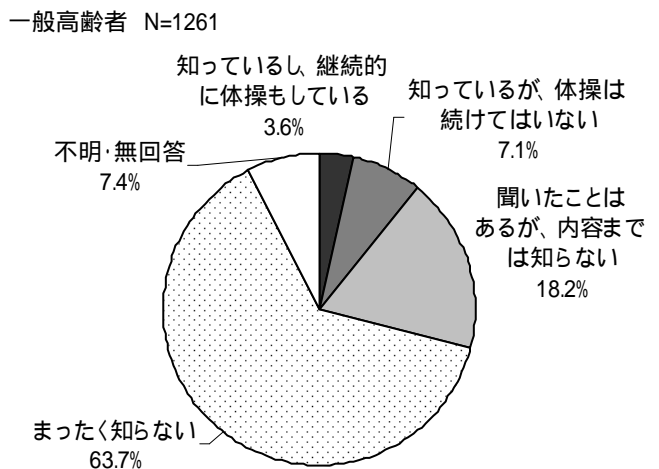
(4) 介護予防に関すること

一般高齢者の介護予防への取り組みに対する認知度は、聞いたことはあるが内容までは知らないという方が半数を占めています。摂津みんなで体操三部作の認知度は低くなる一方で、参加したい介護予防活動としては、自宅で手軽にできる運動等の指導を受けられる教室とあることから、介護予防施策についてより周知を図る必要があります。

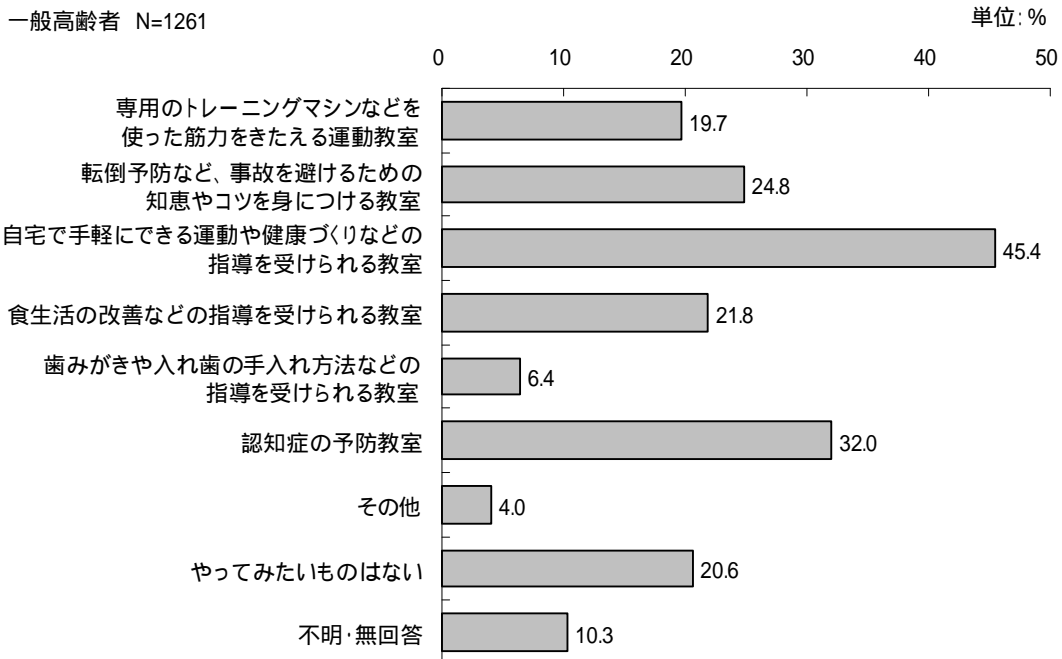
介護予防の認知度



摂津みんなで体操三部作の認知度



参加したい介護予防、健康づくり教室



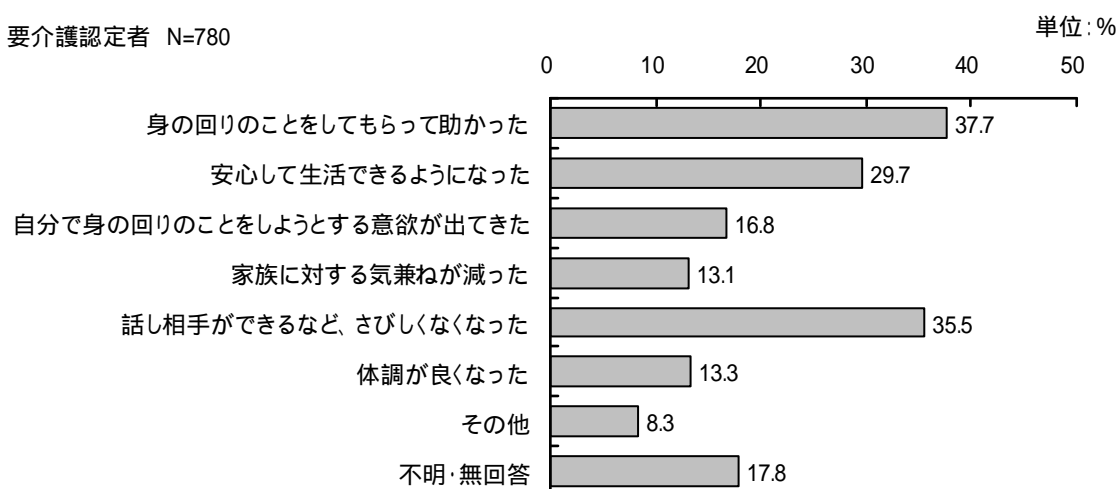
(5) 介護サービスに関すること

介護サービスの評価について、サービスを利用してよかったことは、身の回りのことをしてもらって助かったという意見以外にも、話し相手ができる、安心して生活ができるようになったなどが多くあげられています。

一方で、サービスに関する不満としては、担当者がよく変わることや、利用料に比べて内容が不十分なことが多くあげられています。

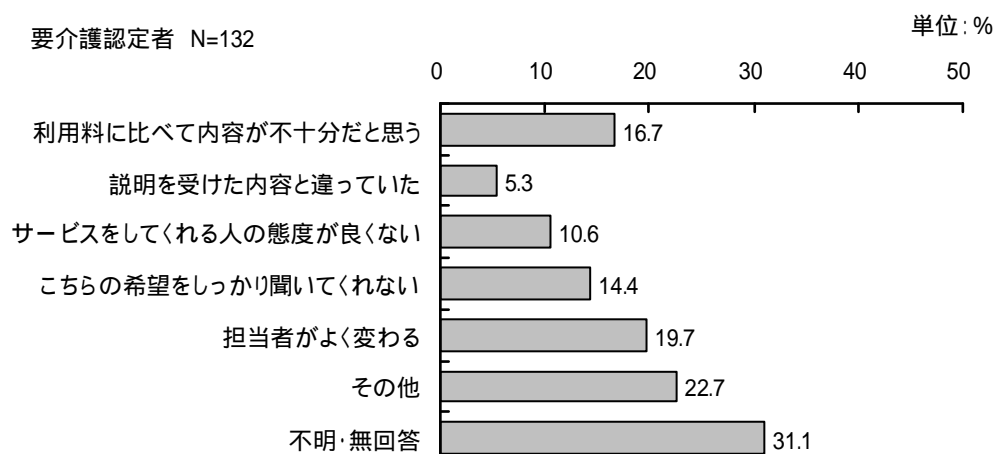
サービスを利用してよかったこと

要介護認定者 N=780



サービスに関する不満

要介護認定者 N=132



3. 介護予防事業の状況

第3期計画では、介護予防による要支援・要介護高齢者の増加抑制、要介護度の悪化防止を重点目標とし、次の施策・事業を中心に取り組んできました。

(1) 原因となる疾病（脳卒中等）の予防

平成18年度より、これまで基本健康診査後のフォローとして行っていた結果説明会を生活習慣病予防説明会と名称変更し、健診結果に基づいて栄養、運動や禁煙等の生活上のアドバイスや健康管理に関する正しい知識の普及、また、適切な医療の受診勧奨をすることにより自らの健康管理についての意識と自覚の高揚を図っています。

高血圧・脂質異常・高血糖等のいわゆる生活習慣病の予備群の方に対しては、生活習慣病予防教室等を実施し、生活習慣の改善への個別支援を行っています。

また、歯周疾患健康診査を実施し、歯の喪失予防及び高齢者の健康状態と生活機能の向上に努めています。

平成20年度からはじまった特定健康診査については、国保加入者を対象に保健センターあるいは医療機関に委託して実施しています。

(2) 認知症の予防

認知症の予防については、高齢者が地域社会から孤立して閉じこもることのないよう、老化や病気で身体機能が低下している方やひとり暮らしの高齢者等に、校区福祉委員会が中心となり、リハビリ体操やゲームなどを行うふれあいサロン等のいきいき通所事業やボランティアグループによる街かどデイハウスなどへの参加を促しています。

ふれあいの里やせつつ桜苑で実施しているいきいきカレッジ（老人大学）についても新たに健康科を設けるなど、内容の充実に努めるとともに、平成20年度からは生涯学習大学を開講しました。

認知症高齢者が地域においてできる限り自立した生活を送っていくためには、地域住民の認知症に対する正しい理解が不可欠であり、国が進める「認知症サポーター100万人キャラバン」活動の一環として「認知症サポーター養成講座」を福祉関係者などを対象に取り組んできました。

(3) 運動不足の解消

高齢者が手軽に運動に取り組み、運動の機会を増やせるよう市オリジナルの「摂津みんな体操三部作」を制作するとともに、「健康づくり推進リーダー養成講座」を実施し、リーダーの養成に努めてきました。この講座の受講者の有志により「せっつきいき体操の会」が結成され、市内各地で摂津みんな体操三部作など健康体操の普及に努めていただいています。

また、特定健康診査と同時に実施している生活機能評価で把握される特定高齢者などを対象とした「お達者介護予防教室」や、公民館や地域福祉活動拠点などで地域の関係機関と連携して介護予防関連の事業を開催し、教室や講座修了者を中心とした自主グループの育成に努めてきました。自主グループの育成・支援を行うために体操グッズの貸出しやスタッフの派遣を行うとともに、自主グループ交流会の開催や自主グループを紹介した冊子の作成、配布などを行ってきました。

(4) 外出頻度の増加

室内の移動や室外への移動を支援するために住宅改修は有効な手段であり、効果的な改修が行われるために介護保険制度による住宅改修や福祉制度による住宅改造補助にあたっては、事前に作業療法士または理学療法士が現場を訪問し、助言・指導を行うとともに、平成 20 年度からは、事後にも訪問し有効活用を促進しています。

平成 17 年 3 月に策定された「摂津市バリアフリー基本構想」に基づき、阪急正雀駅では平成 17 年度から 3 か年でエレベーターが順次設置され、JR 千里丘駅では、平成 18 年度から 2 か年で駅構内にエレベーター 2 基、エスカレーター上下各 2 基が順次設置されました。

また、シルバー人材センターに委託して要支援・要介護認定者の通院利用等を対象とした高齢者移送サービスを引き続き実施しています。平成 18 年度からは、公共施設巡回バスを運行するとともに、市内循環バスについても南北の 2 ルートを設けるなどのサービスの拡充に努めてきました。

4 . 介護保険事業の状況

(1) 介護保険サービス利用の概況

介護サービスの利用状況

平成 20 年 9 月時点のサービス受給率は 85.8% となり、前年度と比べるとやや下がっています。在宅・施設サービスの利用状況をみると、利用人数は在宅が 8 割、施設が 2 割となっていますが、費用総額は在宅が 6 割、施設が 4 割となっています。

認定・受給の状況

	高齢者数	認定者数	認定率(%)	受給(利用)実人数	受給率(%)
平成 18 年 9 月	13,411 人	2,057 人	15.3	1,762 人	85.7
平成 19 年 9 月	14,258 人	2,080 人	14.6	1,820 人	87.5
平成 20 年 9 月	15,091 人	2,225 人	14.7	1,909 人	85.8

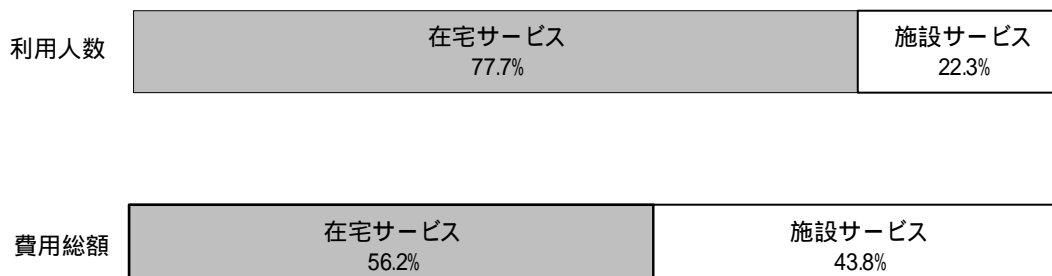
居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス受給者の合計のため重複あり

資料：介護保険事業状況報告

在宅・施設の利用状況（平成 20 年 9 月）

	在宅		施設	合計
	在宅	居住		
利用人数(人)	1,410	67	405	1,815
構成比	77.7%	3.7%	22.3%	100.0%
費用総額(千円)	135,459	15,245	105,486	240,945
費用割合	56.2%	6.3%	43.8%	100.0%
1人あたり費用額(円)	96,070	227,542	260,459	132,752

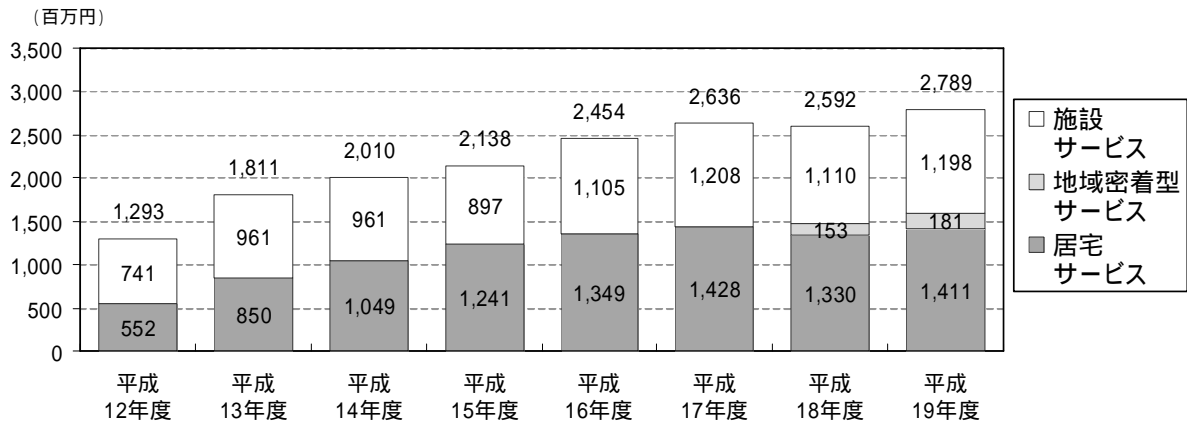
資料：介護保険事業実績分析報告書



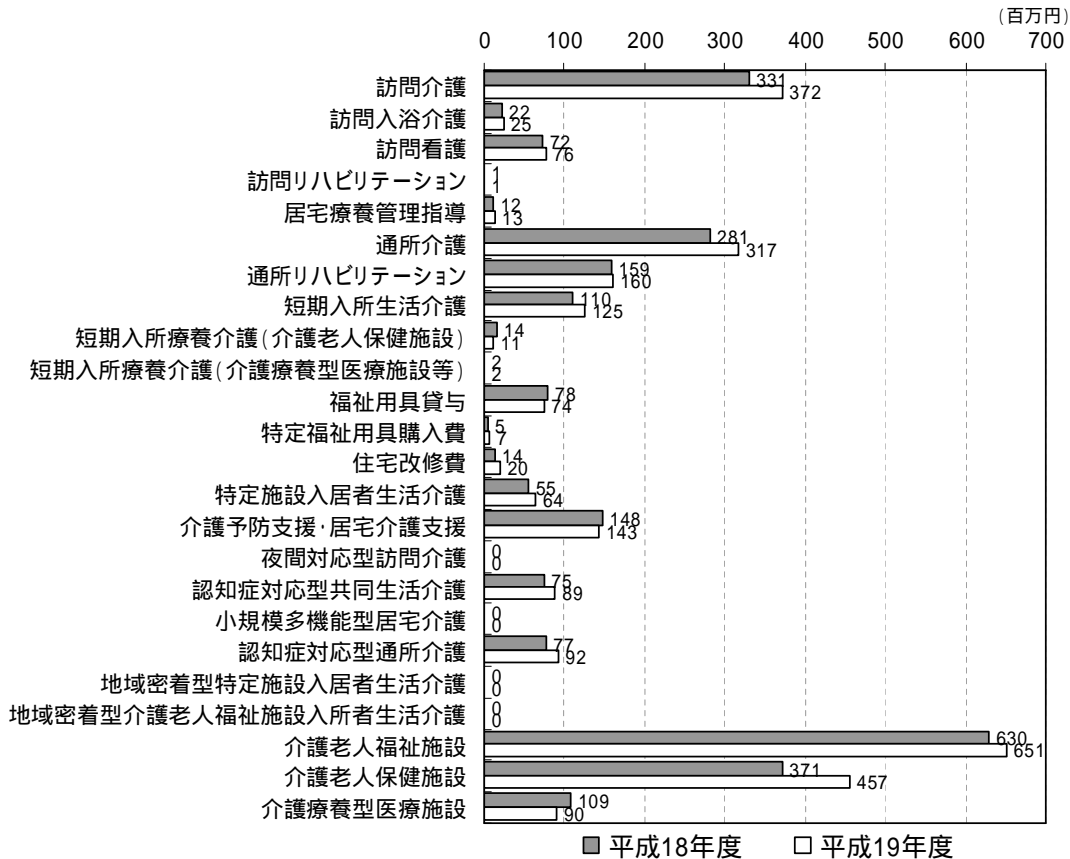
介護サービス給付額の状況

介護サービス給付額は、平成 18 年度は制度改正の影響で一時的に給付額が下がりましたが、全体的に増加傾向にあります。内訳をみると、訪問介護や通所介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の給付額が特に増加しています。介護療養型医療施設の給付額は減少しています。

介護サービス給付額の推移



介護サービス給付費



資料:介護保険事業状況報告

(2) 居宅介護サービス

要介護1～5と認定された方を対象に、在宅生活を支援することを目標として提供されるサービス（介護給付）です。

制度改正に伴い、「要支援」の方が更新認定までの間、「経過的要介護」として介護給付の対象となったことなどから、平成18年度・19年度ともにほとんどのサービスで計画値を大きく上回りました。

居宅介護支援

心身の状況や置かれている環境などに応じて、対象者自らの選択に基づいて、自立した生活を目標とした適切なサービス提供が行われるよう、居宅介護支援事業所のケアマネジャーがケアプランを作成し、事業者との連絡、調整を行い、定期的に評価するなどのケアマネジメントを行うものです。

平成18・19年度とも、利用者数は計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	9,087	9,189
	実績値(B)	11,792	9,995
	計画比(B/A%)	129.8%	108.8%

訪問介護

ホームヘルパーが要介護者の居宅を訪問し、食事・入浴・排泄などの身体介護や掃除・洗濯・調理などの生活支援を行うものです。

平成18・19年度とも、利用者数は計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	4,728	4,824
	実績値(B)	7,019	5,686
	計画比(B/A%)	148.5%	117.9%

訪問入浴介護

介護職員や看護師などが入浴の困難な要介護者の居宅を入浴設備や簡易浴槽を積んだ移動入浴車などで訪問し、入浴の介助を行うものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	432	420
	実績値(B)	481	496
	計画比(B/A%)	111.3%	118.1%

訪問看護

主治医の指示に基づいて看護師などが要介護者の居宅を訪問し、療養上の世話や必要な診療の補助を行うものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	1,500	1,524
	実績値(B)	1,790	1,712
	計画比(B/A%)	119.3%	112.3%

訪問リハビリテーション

主治医の指示に基づいて理学療法士・作業療法士などが要介護者の居宅を訪問し、リハビリテーションを行うものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	24	24
	実績値(B)	32	46
	計画比(B/A%)	133.3%	191.7%

居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士が要介護者の居宅を訪問し、薬の飲み方や食事の量など、療養上の管理指導を行うとともに、利用者やその家族に対して介護サービス利用についての留意事項や介護方法の相談指導、居宅介護支援事業所などへの情報提供等を行うものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	1,200	1,188
	実績値(B)	1,662	1,683
	計画比(B/A%)	138.5%	141.7%

通所介護

要介護者がデイサービスセンター（通所介護施設）に通い、介護職員などによる食事・入浴の提供や機能訓練を受けるものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	3,708	3,780
	実績値(B)	4,315	3,927
	計画比(B/A%)	116.4%	103.9%

通所リハビリテーション

要介護者がデイケアセンター（介護老人保健施設や医療機関）に通い、介護職員などによる機能訓練などを受けるものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	1,584	1,584
	実績値(B)	2,086	2,052
	計画比(B/A%)	131.7%	129.5%

短期入所生活介護

要介護者が介護老人福祉施設などに短期間（1週間程度）入所し、介護職員などによる食事・入浴などの介護や機能訓練などを受けるものです。

平成18・19年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	1,152	1,164
	実績値(B)	1,303	1,473
	計画比(B/A%)	113.1%	126.5%

短期入所療養介護

要介護者が介護老人保健施設や介護療養型医療施設などに短期間（1週間程度）入所し、医療・介護職員などによる医療や介護、機能訓練などを受けるものです。

平成18・19年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	216	216
	実績値(B)	232	223
	計画比(B/A%)	107.4%	103.2%

特定施設入居者生活介護

介護保険法により指定を受けた養護老人ホーム、有料老人ホーム、介護利用型軽費老人ホーム（ケアハウス）などに入居している要介護者等が、介護サービス計画に基づく食事、入浴、排泄などの介助や機能訓練、療養上の世話を受けることができるサービスです。

平成18・19年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	180	180
	実績値(B)	328	349
	計画比(B/A%)	182.2%	193.9%

福祉用具貸与

心身の機能が低下した要介護者に、日常生活の自立を助けるための車椅子及び付属品、特殊寝台及び付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助杖を貸与するものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	5,064	5,124
	実績値(B)	5,818	5,430
	計画比(B/A%)	114.9%	106.0%

特定福祉用具販売

心身の機能が低下した要介護者に、日常生活の自立を助けるための腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分の購入費を支給するものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、ほぼ計画値のとおりとなっています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	156	156
	実績値(B)	155	157
	計画比(B/A%)	99.4%	100.6%

住宅改修

心身の機能が低下した要介護者に、生活環境を整えるための段差解消や手すりの取り付けなど小規模な住宅改修の費用を支給するものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	132	132
	実績値(B)	112	107
	計画比(B/A%)	84.8%	81.1%

(3) 介護予防サービス

要支援 1・2 と認定された方を対象に、生活機能の維持・改善を図り、要介護度の重度化を防止することを目的として提供されるサービス（予防給付）です。

介護保険制度の本来の趣旨の一つである「自立支援」をより徹底する観点から、平成 18 年度の制度改正によって創設されたものです。

改正前の「要支援」の方が更新認定までの間、「経過的要介護」として介護給付の対象となったことなどから、平成 18 年度・19 年度ともにほとんどのサービスで計画値を大きく下回りました。

介護予防支援

心身の状況や置かれている環境などに応じて、対象者自らの選択に基づいて、状態の維持・改善と悪化防止を目的とした適切なサービス提供が行われるよう、地域包括支援センター職員が介護予防ケアプランを作成し、事業者との連絡、調整を行い、定期的に評価するなどのケアマネジメントを行うものです。

摂津市では、市直営の地域包括支援センターにおいて、保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャーなどの専門職が連携して、ケアマネジメントを実施しています。介護予防ケアプランの原案作成については、一部、居宅介護支援事業所に委託し、担当ケアマネジャーと連携を図っています。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	6,872	7,655
	実績値(B)	2,948	5,182
	計画比(B/A%)	42.9%	67.7%

介護予防訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が要支援者の居宅を訪問し、自立した生活が送れるよう、掃除・洗濯などの生活支援を利用者とともに行うものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	4,380	4,884
	実績値(B)	1,845	3,399
	計画比(B/A%)	42.1%	69.6%

介護予防訪問入浴介護

介護職員や看護師などが入浴の困難な要支援者の居宅を入浴設備や簡易浴槽を積んだ移動入浴車などで訪問し、入浴の介助を行うものです。

要支援者が必要とすることは想定しにくいため、平成 18・19 年度とも、計画値・実績値はほぼ 0 でした。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	0	0
	実績値(B)	2	0
	計画比(B/A%)	-	-

介護予防訪問看護

主治医の指示に基づいて看護師などが要支援者の居宅を訪問し、療養上の世話や必要な診療の補助を行うものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	396	444
	実績値(B)	197	273
	計画比(B/A%)	49.7%	61.5%

介護予防訪問リハビリテーション

主治医の指示に基づいて理学療法士・作業療法士などが要支援者の居宅を訪問し、心身の機能の維持・回復を図るために必要なリハビリテーションを行うものです。平成 18・19 年度とも、利用者数は 0 でした。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	12	12
	実績値(B)	0	0
	計画比(B/A%)	0.0%	0.0%

介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士が要支援者の居宅を訪問し、薬の飲み方や食事の量など、療養上の管理指導を行うとともに、利用者やその家族に対して介護サービス利用についての留意事項や介護方法の相談指導、地域包括支援センターなどへの情報提供等を行うものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	192	216
	実績値(B)	84	170
	計画比(B/A%)	43.8%	78.7%

介護予防通所介護

要支援者がデイサービスセンター（通所介護施設）に通い、介護職員などによる食事・入浴の提供や機能訓練を受けるものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	1,680	1,944
	実績値(B)	860	1,409
	計画比(B/A%)	51.2%	72.5%

介護予防通所リハビリテーション

要支援者がデイケアセンター（介護老人保健施設や医療機関）に通い、介護職員などによる機能訓練などを受けるものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	756	840
	実績値(B)	287	537
	計画比(B/A%)	38.0%	63.9%

介護予防短期入所生活介護

要支援者が介護老人福祉施設などに短期間（1週間程度）入所し、介護職員などによる食事・入浴などの介護や生活機能の維持向上のための機能訓練などを受けるものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	84	96
	実績値(B)	17	29
	計画比(B/A%)	20.2%	30.2%

介護予防短期入所療養介護

要支援者が介護老人保健施設や介護療養型医療施設などに短期間（1週間程度）入所し、医療・介護職員などによる医療や介護、生活機能の維持向上のための機能訓練などを受けるものです。

平成18・19年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	36	48
	実績値(B)	11	20
	計画比(B/A%)	30.6%	41.7%

介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険法により指定を受けた養護老人ホーム、有料老人ホーム、介護利用型軽費老人ホーム（ケアハウス）などに入居している要支援者が、介護職員などによる食事・入浴や生活機能の維持向上のための機能訓練などを受けるものです。

平成18年度の利用者数は、計画値を下回っていますが、平成19年度は計画値と同等となっています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	24	24
	実績値(B)	3	24
	計画比(B/A%)	12.5%	100.0%

介護予防福祉用具貸与

心身の機能が低下した要支援者に、日常生活の自立を助けるための手すり、スロープ、歩行器、歩行補助杖を貸与するものです。

平成18・19年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	2,016	2,244
	実績値(B)	434	810
	計画比(B/A%)	21.5%	36.1%

特定介護予防福祉用具販売

心身の機能が低下した要支援者に、日常生活の自立を助けるための腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽の購入費を支給するものです。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	120	120
	実績値(B)	42	98
	計画比(B/A%)	35.0%	81.7%

介護予防住宅改修

心身の機能が低下した要支援者に、生活環境を整えるための段差解消や手すりの取り付けなど小規模な住宅改修の費用を支給するものです。

平成 18 年度は利用者数が計画値を下回りましたが、平成 19 年度は上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	72	72
	実績値(B)	44	85
	計画比(B/A%)	61.1%	118.1%

(4) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、平成 18 年度の介護保険制度の改正により、身近な地域で、地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを受けることが可能となるよう創設されたもので、その自治体の被保険者のみが利用できるものです。

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護

認知症の要支援者(要支援 1 の方を除く)・要介護者が共同で生活できる場で、介護職員などによる食事・入浴の提供や機能訓練を受けるものです。

摂津市内には、安威川以北・以南の各圏域に各 1 か所(計 6 ユニット・54 人定員)あります。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	300	324
	実績値(B)	316	373
	計画比(B/A%)	105.3%	115.1%

(介護予防) 認知症対応型通所介護

認知症の要支援者・要介護者がデイサービスセンター(通所介護施設)に通い、介護職員などによる食事・入浴の提供や機能訓練を受けるものです。

摂津市内には、安威川以北・以南の各圏域に各 2 か所(計 4 か所)あります。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	312	336
	実績値(B)	856	998
	計画比(B/A%)	274.4%	297.0%

(介護予防)小規模多機能型居宅介護

要支援者・要介護者が小規模な住居型の施設に通所を中心としながら、訪問や短期間の宿泊を組みあわせて、食事・入浴などの介護・支援を受けるものです。

第3期介護保険事業計画では、平成20年度に安威川以北・以南の各圏域に各1か所の整備を見込んでいましたが、事業所の参入がなく、実績値は0となっています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	0	0
	実績値(B)	0	0
	計画比(B/A%)	-	-

夜間対応型訪問介護

要介護者の居宅をホームヘルパーが夜間、定期的に巡回したり、緊急時に24時間体制で随時訪問し、ケアを行うものです。

第3期介護保険事業計画では利用を見込んでいましたが、事業所の参入がなく、実績値は0となっています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	108	120
	実績値(B)	0	0
	計画比(B/A%)	0.0%	0.0%

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常に介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者を対象に、小規模な施設(定員30人未満)で食事、入浴などの介護や健康管理を行うものです。

第3期介護保険事業計画では、整備を見込んでおらず、計画値、実績値ともに0となっています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	0	0
	実績値(B)	0	0
	計画比(B/A%)	-	-

地域密着型特定施設入居者生活介護

要介護者を対象に、小規模な介護専用の有料老人ホーム（定員 30 人未満）などで食事、入浴などの介護や機能訓練を行うものです。

第 3 期介護保険事業計画では、整備を見込んでおらず、計画値、実績値ともに 0 となっています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	0	0
	実績値(B)	0	0
	計画比(B/A%)	-	-

(5) 施設サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

常に介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者を対象とした施設で、「施設サービス計画」に基づいて、入浴、排泄、食事などの日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられるものです。

摂津市内には、4 か所（定員 274 人、うち 70 人はユニット型）あります。

平成 18・19 年度とも、利用者数は、計画値とほぼ同等となっています。

事業実績

項目	区分	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	2,772	2,796
	実績値(B)	2,708	2,746
	計画比(B/A%)	97.7%	98.2%

介護老人保健施設（老人保健施設）

病状が安定していて、リハビリテーションに重点を置いた介護が必要な要介護者が在宅復帰をめざす施設で、「施設サービス計画」に基づいて、看護、医学的管理下での介護、機能訓練などの必要な医療、日常生活上の世話が受けられるものです。

摂津市内には、2か所（定員172人）あります。

平成18・19年度とも、利用者数は、計画値を上回っています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	1,440	1,452
	実績値(B)	1,558	1,855
	計画比(B/A%)	108.2%	127.8%

介護療養型医療施設（療養病床等）

病状が安定しているものの、長期間にわたり療養が必要な要介護者のための施設で、「施設サービス計画」に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理下での介護、機能訓練などの、必要な医療が受けられるものです。

摂津市内には、1か所（定員4人）ありますが、市民の利用は全て市外の施設となっています。

平成18・19年度とも、利用者数は、計画値を下回っています。

事業実績

項目	区分	平成18年度	平成19年度
延利用者数 (人/年)	計画値(A)	312	312
	実績値(B)	291	244
	計画比(B/A%)	93.3%	78.2%

(6) サービス量目標値の達成状況

要介護認定者数に対する施設・居住系サービスの利用者数割合を減少

「施設・居住系サービス」の利用者数が認定者数（要介護 2 以上）に占める割合を 37%以下とします。

施設・居住系サービス利用者数が認定者数（要介護 2 以上）に占める割合は経年で減少し、平成 20 年 4 月時点で 39.1%となっています。

施設・居住系サービスの利用実績

単位：人

	平成18年10月	平成19年10月	平成20年4月
要介護2～5認定者数	1,030	1,142	1,204
施設・居住系サービス利用者数	441	465	471
に対する の構成比	42.8%	40.7%	39.1%

施設・居住系サービス利用者とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護（介護専用型）認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を利用している者をいいます。

介護保険施設等の重度者への重点化

平成 26 年度の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び指定施設サービス等の利用者数が認定者（要介護 4 及び要介護 5）に占める割合を、70%以上とします。

介護保険施設利用者のうち重度者の占める割合は経年で上昇し、平成 20 年 4 月時点で 53.4%となっています。

重度者の施設サービス等の利用実績

単位：人

	平成18年10月	平成19年10月	平成20年4月
施設サービス等利用者数	368	400	406
施設サービス等利用者のうち要介護4～5	185	202	217
に対する の構成比	50.3%	50.5%	53.4%

施設サービス等利用者とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を利用している者をいいます。

5 . 保健事業の状況

(1) 健診・検診事業

基本健康診査

平成 19 年度まで老人保健法に基づいて 40 歳以上の市民を対象に、基本健康診査を実施してきました。保健センターでの集団健診と市内医療機関での個別健診、寝たきり高齢者などの訪問健診の 3 方式で実施しています。

受診率は、年々増加し平成 19 年度には 64.5%となっています。

平成 20 年度からは、特定健康診査が導入されています。

事業実績

項 目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
40 歳以上受診者総数(人)		10,189	10,422	10,553
内 訳	集団健診受診者数(人)	3,467	3,553	3,808
	個別健診受診者数(人)	6,722	6,869	6,745
	訪問健診受診者数(人)	0	0	0
受 診 率 (%)		63.2	64.2	64.5

歯周疾患健診

成人歯科健康診査は、毎年 6 月 1 日から 11 月末日までの半年間、40 歳以上の市民を対象に市内歯科医療機関に委託して実施しています。高齢者訪問歯科健康診査は、概ね 60 歳以上の寝たきりや通院が困難な方に対し、家庭訪問による歯科健診や歯科保健指導を市内歯科医療機関に委託して実施しています。

成人歯科健診は、受診者数及び受診率ともに増加しています。

事業実績

項 目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
成人歯科健診	受診者数(人)	2,908	2,919	3,211
	受診率(%)	7.0	7.0	7.7
高齢者訪問歯科健診	受診者数(人)	25	24	27

がん検診

胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がんの各種がん検診を実施しています。各検診の受診率をみると、いずれの検診も受診率は増加しています。

事業実績

項目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
胃がん	受診者数(人)	2,463	2,557	2,628
	受診率(%)	10.3	10.6	10.8
	がん診断者数(人)	7	3	2
大腸がん	受診者数(人)	2,629	2,725	2,862
	受診率(%)	11.0	11.3	11.7
	がん診断者数(人)	6	9	6
肺がん	受診者数(人)	3,326	3,447	3,740
	受診率(%)	13.0	13.3	14.4
	がん診断者数(人)	3	0	0
子宮がん	受診者総数(人)	916	1,079	1,169
	受診率(%)	3.4	6.2	7.0
	がん診断者数(人)	3	0	0
乳がん	受診者数(人)	699	775	831
	受診率(%)	5.8	8.1	8.7
	がん診断者数(人)	5	3	3

(2) その他の保健事業

健康手帳の交付

基本健康診査の記録や歯の健康診査の記録、医療の記録などができる健康手帳を作成し、市役所及び保健センター、各医療機関で交付しています。

交付数は、医療受給者、医療受給者以外のいずれも増加しています。

事業実績

項目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医療受給者	65～74 歳(件)	77	90	65
	75 歳以上(件)	82	77	334
医療受給者以外	40～74 歳(件)	1,671	2,241	2,454
	75 歳以上(件)	0	178	364

健康教育

個別健康教育では、特に健康診査の結果、要指導であった人などを対象として、指導者と対象者が 1 対 1 で、糖尿病の人の健康課題の改善に向けた指導を行っています。

集団健康教育では、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、生活習慣病の予防や健康増進など、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的として、疾病や運動、栄養等様々なテーマで教室を開催しています。また、地域に出向いての講話も実施しています。

事業実績

項目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
個別健康教育	開催コース数(コース)	1	1	1
	指導終了実人数(人)	10	17	19
集団・介護家族健康教育	開催回数(回)	353	114	117
	参加延人数(人)	9,383	3,457	3,064

平成 18、19 年度は、老人保健事業の報告基準の変更により、40～64 歳までの実績となります。

健康相談

保健センターにおいて、心身の健康問題や高齢者の介護方法の相談などを毎月1回実施しているほか、電話による相談を随時受け付けています。また、身体障害者・老人福祉センターでも健康推進課と連携して、月2回健康相談を実施しています。そのほか、基本健康診査の結果説明会・生活習慣病予防説明会や市民健康教室・健康体操教室など様々な機会をとらえて相談事業を行っています。

事業実績

項目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
重点健康相談	開催回数(回)	116	70	66
	相談者数(人)	4,658	2,165	3,317
介護家族健康相談	開催回数(回)	5	-	-
	相談者数(人)	85	-	-
総合健康相談	開催回数(回)	174	11	11
	相談者数(人)	4,245	303	299

平成 18、19 年度は、老人保健事業の報告基準の変更により、40～64 歳までの実績となります。

機能訓練

A 型（基本型）機能訓練は、概ね 40 歳以上で、脳卒中やけがにより身体に障害のある人、また精神機能の障害や低下がある人を対象に、リハビリ体操やゲームなどを通して、心身の機能の維持回復を図るための訓練を行うものです。介護保険の通所リハビリテーションや通所介護の対象とならない人に対して、週1回、保健センターにおいて実施しています。

B 型（地域参加型）機能訓練は、概ね 60 歳以上で、閉じこもりがちなひとり暮らしの人、脳卒中やけがにより身体に障害のある人など、外出の機会が少ない人を対象に、公民館などで外出や地域社会との交流の機会を提供し、社会参加を促すことで日常生活における自立の維持、改善を図るものです。

各小学校区において、福祉委員会や社会福祉協議会、保健センターなど関係機関と合同開催の「ふれあいリハサロン」として地域に根ざした活動として定着してきています。

事業実績をみると、A 型の参加延人数は増加、B 型の参加延人数は横ばいとなっています。

事業実績

項目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
A型機能訓練 (保健センター)	参加実人数(人)	20	23	23
	参加延人数(人)	540	577	660
	実施回数(回)	49	49	52
B型機能訓練 (地域)	参加実人数(人)	699	754	735
	参加延人数(人)	3,280	3,537	3,300
	実施回数(回)	122	116	116

訪問指導

健康診査の結果、受診勧奨や生活指導が必要と判断された方に、栄養や生活改善等の訪問指導を行っています。また、寝たきりや認知症の高齢者の方に対しては、介護や機能訓練の方法、口腔衛生等の訪問指導を行っています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
訪問実数(人)	253	196	82
訪問延数(人)	384	339	125

6 . 福祉事業の状況

(1) 生活支援の事業

日常生活支援ヘルパー派遣

介護保険の認定に該当しない高齢者で、在宅生活を続けるうえで援助が必要と判断される方の家庭にホームヘルパーを派遣し、必要な家事援助を行っています。

派遣回数は、平成 17 年度に比べて平成 19 年度は増加しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用者数(人)	17	15	10
派遣回数(回)	207	234	251

日常生活支援ショートステイ

介護保険のショートステイ利用限度額枠を使い切ってしまった場合等で、要介護高齢者等を介護している方がやむを得ない理由により在宅での介護が困難なときに、施設に入所するサービスです。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用人数(人)	100	99	117
利用日数(日)	300	260	282

ナイトケア

夜間介護が困難な寝たきりや認知症の高齢者を介護している家族の負担を軽減するため、要介護者を夜間だけ施設で介護するサービスです。

利用実績は、平成 18 年度で大きく減少し、平成 19 年度にかけて微増しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用人数(人)	38	16	24
利用日数(日)	149	35	58

日常生活用具の給付、貸与

ひとり暮らし高齢者などで防火の配慮などが必要な対象者に、介護保険給付等の対象外となる日常生活用具の給付を行っています。また、低所得のひとり暮らし高齢者などで緊急時の連絡に困る世帯に対して福祉電話を貸与し、基本料金と通話料(1か月600円まで)を給付しています。

電磁調理器の給付件数は増加、福祉電話貸与件数は微減となっています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
電磁調理器給付件数(件)	7	6	11
福祉電話貸与件数(件)	53	53	47

寝具乾燥・丸洗いサービス

在宅の寝たきり高齢者や、寝具を乾燥させることが困難なひとり暮らし高齢者に対して、保健衛生の向上を目的として寝具の乾燥・丸洗いを行っています。

対象者数、延件数ともに増加しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
対象者数(人)	34	33	46
延件数(件)	288	284	371

ふれあい配食サービス

バランスの取れた食事を提供し、食生活を支えるとともに、配達時に安否確認を行う事業で、ひとり暮らし高齢者や障害のある方、高齢者世帯などを対象として実施しています。

昼食は、社会福祉協議会に委託し、ボランティア等が食事を届け民生児童委員が集金を行う仕組みで地域に根ざしたサービスとなっています。

夕食は、平成 17 年度からサービスを開始しました。夕食は施設に委託し保温状態で施設職員が食事を届けています。

昼食の配食数が減少している一方で、夕食の配食数が増加しています。

事業実績

	項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
昼食	配食数(食)	20,621	18,248	16,669
	実利用人数(人)	135	148	110
	配食日数(日)	244	243	245
夕食	配食数(食)	2,798	6,170	9,846
	実利用人数(人)	39	44	70
	配食日数(日)	237	257	257

高齢者移送サービス

外出が困難な高齢者が通院等で外出する際に、車いす用自動車で送迎をするサービスです。シルバー人材センターに車両の運行を委託しサービスを実施しています。登録者数は平成 19 年度でやや減少していますが、延件数は増加しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
登録者数(人)	202	278	256
延件数(件)	920	1,035	1,085

(2) 安否確認の事業

緊急通報装置の設置

ひとり暮らしで病弱な高齢者に対し、急病・災害などの緊急事態に適切な対応を図るため、民間事業者に委託して、緊急通報装置の設置を行っています。

緊急ボタンによる通報、相談ボタンによる健康相談は、ともに毎月数件～10 数件あり、在宅生活のうえでセーフティネットとして活用されています。また、委託事業者による月 1 回の電話での状況確認も実施しています。

所得に応じた自己負担がありますが、利用者数は年々増加しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用者数(人)	219	254	286

愛の一声訪問（乳酸菌飲料の配布）

ひとり暮らしの虚弱な高齢者などに対して、毎日乳酸菌飲料を届けることで、孤立感の解消と安否の確認を図っています。取り残しがあつた場合や入退院による停止・再開などの連絡が事業者から市へ行われることで、高齢者に安心感を与えています。

月平均利用者数、配布数は、増加しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
月平均利用者数(人)	496	525	546
配布数(本)	136,628	144,484	148,216

高齢者見守り訪問

民生児童委員が把握しているひとり暮らしの高齢者など、訪問による見守り支援が必要な世帯を対象に、社会福祉協議会のホームヘルパーが居宅を訪問し、安否確認とともに必要に応じて相談・助言を行っています。

訪問の結果、問題があつた場合や緊急時には関係機関への働きかけを行うなど状況に応じ対応しています。

訪問回数は、平成 18 年度では減少していますが、平成 19 年度から増加となっています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
訪問回数(回)	7,678	4,575	5,044

(3) 閉じこもり防止の事業

いきいき通所事業（ふれあいりハサロン、ふれあいサロン）

高齢者の閉じこもり防止と高齢に伴う心身機能の低下予防を目的として、社会福祉協議会が地域と協働し、地域の学校や公民館などにおいて、ふれあい・交流の場を設けています。

「ふれあいりハサロン」は、老人保健事業 B 型機能訓練として療法士や保健師も加わり、身体機能が低下している方やひとり暮らしの高齢者等を対象にリハビリ体操やゲームなどを、「ふれあいサロン」は、高齢者等を対象に、軽スポーツや体操などを行っています。実施回数、参加人数は、ともに微増となっています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
実施回数 (回)	162	167	168
参加人数 (人)	3,979	3,898	3,943

日常生活支援デイサービス

介護保険の認定に該当しない高齢者で、閉じこもりと心身の機能低下を防止するため必要と認めた人を対象にデイサービス事業を実施していましたが、特定高齢者の通所型介護予防事業が開始されたため、平成 18 年度末で事業を終了しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用人数 (人)	2	0	-
利用日数 (日)	56	0	-

街かどデイハウス

介護保険の要介護認定に該当しない高齢者を対象に、住民団体による柔軟できめ細やかなサービスを提供することにより介護予防を図り、自立した生活を続けてもらうことを目的とした通所の事業です。現在千里丘地域の 1 か所のみであり、実施か所数の増加が必要です。

延べ利用人数は、増加しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
延利用人数 (人)	1,113	1,541	1,544
実利用人数 (人)	25	20	25
開所日数 (日)	131	155	154

(4) 住宅支援の事業

住宅改造費用の助成

住宅を安全で身体機能にあった構造に改造するために、介護保険制度による住宅改修の対象額と併せて 100 万円（ただし、20 年 7 月からは 60 万円）までの改造費用を助成しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
助成件数(件)	12	5	16
助成金額(円)	6,620,781	2,181,193	9,120,467

高齢者世帯民間賃貸住宅家賃助成

民間アパートや借家に居住している高齢者世帯(ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯)に対し、1 か月につき家賃(50,000 円以下のもの)の 3 分の 1 の額(10,000 円を限度)を助成しています。(収入制限あり)

利用世帯数、助成金額はほぼ横ばいとなっています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
助成件数(件)	280	277	274
助成金額(円)	28,054,200	27,396,400	28,202,300

(5) その他の福祉サービス

紙おむつの給付

在宅または入院して、おむつを使用している要介護 3 以上の方に対して、紙おむつの給付券の交付(年間 36,000 円分、市民税非課税世帯は 75,000 円分)を社会福祉協議会に委託し実施しています。

給付金額は、年々増加しています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
交付者数(人)	171	176	192
給付金額(円)	7,323,000	7,551,000	7,611,000
平均給付金額(円)	42,825	42,903	39,641

はり・きゅう・マッサージ施術費の助成

65 歳以上の高齢者に対して、鍼灸・マッサージ師協会の協力を得て、はり・きゅう・マッサージ施術費の助成券(年 15 回)を支給しています。

利用者数、利用枚数はほぼ横ばいとなっています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用者数(人)	640	710	699
利用枚数(枚)	5,553	5,366	5,532

養護老人ホーム入所措置等

養護老人ホームは、概ね 65 歳以上の人で、環境上の理由及び経済的理由により、家庭において養護を受けることが困難な人が市町村の措置により入所する施設です。市内には 1 施設(定員 50 人)が整備されています。

措置人数は、増加しています。

また、60 歳以上の方のうち、身体機能の低下等が認められ又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる方で、家族による援助を受けることが困難な方が施設との契約により入所する施設である軽費老人ホーム(ケアハウス)が市内には 1 か所(定員 50 人)整備されています。

事業実績

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
措置人数(人)	19	22	25